

東京都千代田区二番町3番地5
日商エレクトロニクス株式会社
代表取締役 岡村 昌一

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	32,103,567	流 動 負 債	11,938,603
現金及び預金	1,521,488	買 掛 金	2,771,075
受 取 手 形	141,292	短 期 借 入 金	100,000
売 掛 金	8,376,392	リ ー ス 債 務	15,014
リ ー ス 投 資 資 産	17,664	未 払 金	1,179,621
商 品 及 び 製 品	983,206	未 払 費 用	658,929
仕 掛 品	16,741	未 払 法 人 税 等	306,451
前 払 費 用	5,852,744	前 受 金	6,406,924
繰 延 税 金 資 産	474,778	預 り 金	445,766
未 収 入 金	186,109	工 事 損 失 引 当 金	37,049
関 係 会 社 預 け 金	14,506,445	資 産 除 去 債 務	12,639
そ の 他	31,100	そ の 他	5,130
貸 倒 引 当 金	4,397		
固 定 資 産	9,416,610	固 定 負 債	2,625,300
有 形 固 定 資 産	3,113,778	リ ー ス 債 務	5,681
建 物	1,252,391	退 職 給 付 引 当 金	2,061,222
賃 貸 機 械	27,410	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	83,446
自 社 使 用 機 械	1,717,730	資 産 除 去 債 務	474,950
工 具、器 具 及 び 備 品	105,192		
リ ー ス 資 産	11,053	負 債 合 計	14,563,903
無 形 固 定 資 産	374,176	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	351,537	株 主 資 本	26,530,663
そ の 他	22,639	資 本 金	14,336,875
投 資 そ の 他 の 資 産	5,928,655	資 本 剰 余 金	15,332,595
投 資 有 価 証 券	1,371,737	資 本 準 備 金	8,936,875
関 係 会 社 株 式	2,139,518	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,395,720
破 産 債 権 更 生 債 権 等	13,584	利 益 剰 余 金	1,777,410
長 期 前 払 費 用	3	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,777,410
差 入 保 証 金	817,949	繰 越 利 益 剰 余 金	1,777,410
繰 延 税 金 資 産	488,215	自 己 株 式	4,916,218
投 資 不 動 産	1,073,857	評 価 ・ 換 算 差 額 等	425,611
そ の 他	37,376	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	423,654
貸 倒 引 当 金	13,587	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,956
		純 資 産 合 計	26,956,274
資 産 合 計	41,520,178	負 債 純 資 産 合 計	41,520,178

損益計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
商品売上高	21,102,244	
サービス売上高	13,123,874	34,226,118
売上原価		25,390,203
売上総利益		8,835,914
販売費及び一般管理費		7,215,074
営業利益		1,620,840
営業外収益		
受取利息	10,177	
受取配当金	1,414	
設備賃貸料	79,066	
その他の	24,949	115,607
営業外費用		
支払利息	1,190	
投資事業組合運用損	15,118	
設備賃貸費用	24,092	
移転補償金	5,000	
その他の	1,113	46,515
経常利益		1,689,933
特別利益		
投資有価証券売却益	232,123	
関係会社株式売却益	46,499	
関係会社貸倒引当金戻入額	158,569	
関係会社清算益	10,341	447,535
特別損失		
固定資産売却損	4,273	
固定資産除却損	6,765	
抱合せ株式消滅差損	133,431	144,470
税引前当期純利益		1,992,997
法人税、住民税及び事業税	251,463	
法人税等調整額	266,845	518,309
当期純利益		1,474,688

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下の資産については定額法によっております。

技術サービスセンター「NETFrontier Center」の建物

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

- (1) 完成工事高の計上基準
工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。
- (2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の処理方法
消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜処理によっております。
- (4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,973,413 千円
2. 保証債務
P.T. NE-InfraCell Technologies のりそなプルダニア銀行からの借入債務に対し、保証を行っております。
P.T. NE-InfraCell Technologies 109,946 千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 金 銭 債 権 | 73,743 千円 |
| 金 銭 債 務 | 866,623 千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売	上	高	268,742 千円
仕	入	高	1,915,487 千円
販売費及び一般管理費			678,077 千円
営業取引以外の取引			20,411 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
A 種種類株式(株)	7	-	-	7

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	184,223千円
未払事業税	51,041千円
資産除去債務	149,328千円
退職給付引当金	631,215千円
役員退職慰労引当金	25,661千円
関係会社株式評価損	44,860千円
会員権評価損	27,382千円
繰越欠損金	219,719千円
その他	51,331千円
繰延税金資産小計	1,384,764千円
評価性引当額	91,223千円
繰延税金資産合計	1,293,540千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	186,974千円
資産除去債務	142,725千円
その他	845千円
繰延税金負債合計	330,546千円
繰延税金資産の純額	962,994千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	双日株式会社	直接 96.6 間接 3.4	-	当社事業全般の支援	資金の預入 (注)	2,501,653	関係会社預け金	14,506,445

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の預入は、同社のグループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。なお、取引金額については純増減額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	929,526,721 円 03 銭
2. 1 株当たり当期純利益	50,851,314 円 72 銭

(金額の表示単位に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。